

# 部局別業務棚卸一覧表 ( 商工部 )

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式1

部局重点活動目的(H17年度)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	部局重点活動目的設定理由
	予算総額	従事職員総数		
市町合併を産業発展の好機ととらえ、商工業の振興に努めていくことで市民が経済的に豊かになることを目指す。	市民所得の分配(人口による割返し)	3,105千円 (H12年度)	H12年度実績と同数<近年低下傾向の為> (H20年度に推計発表予定)	現在、市町合併関連の新市建設計画掲載事業を効果あるよう実施していくことが課題であり、それを含めた商工施策全体としては市民の経済的な「豊かさ」を求めることが目的であると判断しているため。
	6,316,364千円	60名 (部長・理事・次長・次長(待遇含む)4名、課長・補佐(待遇含む)9名、主事・技師36名、技能11名)		

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
	(課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
	担当業務目的(上位目的達成手段)	予算額	従事職員数			

1	市内の商業・サービス業の活動が盛んになる。	商業統計調査(5年毎の本調査)の本市の「年間販売額等」の増減率を全国調査と比較	(H9年と14年の比較、市の比較、市72.0%、全国87.4%)	全国と同じ増減率まで向上させる(H14年と19年の比較)	都市整備部所管のまちづくり関連業務などとの関わりがある。	
	商業振興業務 (商業観光課 商業政策担当)	中小商業・サービス業の振興に関する支援策への商店街の支持率		50%	商店街の活性化を支援する 個店の活性化を支援する 市内中小商業・サービス業に対して情報面で支援する 中小商業・サービス業に関する新しい支援のあり方を検討する 連絡調整業務 庶務経理業務 ・商店街振興事業(補助金等) 28,997千円 ・中小企業金融対策事業 4,506,043千円 ・商業関係団体助成事業 11,000千円	地域特性を活かした支援を実施する。(新市建設計画) ・ハートピア秋田(産業フェア)事業 商業環境の変化を調査する。(重点化) ・市内主要商業地通行量調査(3年毎)
		中小商業・サービス業の振興を図るため、個店や商店街などの活性化に向けた活動を支援する。	4,637,396千円	9.0人		

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
		予算額	従事職員数			

本市の経済が潤うために、観光・コンベンションによる入込客数を増やす。		観光消費額(秋田県観光統計から推計)* 暦年調査	61,555,842千円 (H14年)	62,800,000千円		
2	<b>観光振興業務</b> (商業観光課観光政策担当) 観光・コンベンションによる入込を増やすため、受入体制を整備するとともに誘客宣伝を行う。	103,826千円	5.0人		受入体制の整備の推進を図る 誘客宣伝の充実 観光統計等調査・コンベンション開催予定の把握 民間観光推進機関の育成 関係機関との連携及び情報収集  ・竿燈まつり等事業関係 45,484千円 ・観光コンベンション推進事業補助金19,639千円 ・観光宣伝・受入体制整備事業 1,000千円	新市の観光振興に関する総合的な計画を策定する。(重点化) ・秋田市観光振興計画策定事業
		観光入込数(秋田県観光統計)* 暦年調査	5,390,327人 (H14年)	5,500,000人		
		103,826千円	5.0人			

雇用者数の増加を図る。		従業者数(事業所統計)	162,710人 (H13年)	2%増 (H18年)		
3	<b>企業振興業務</b> (工業労政課企業振興担当) 既存中小企業者等の事業発展と新事業創出を図る。	517,242千円	4.0人		中小製造業設備資金・用地取得資金の融資あっせんを行う 起業家を支援する 販路拡大・受発注体制の強化を図る 地場の工芸品産業の発展を支援する 庶務経理業務  ・中小製造業設備投資促進資金融資事業 426,233千円 ・チャレンジオフィスあきた関係経費 78,794千円 ・工芸品振興事業 1,386千円	河辺、雄和地域の事業シーズを発掘し、その事業化および適切な事業遂行を支援する。
		事業所数(事業所統計)	17,293事業所 (H13年)	2%増 (H18年)		
		517,242千円	4.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

生産活動の活発化を図る。		製造品出荷額等(工業統計)	2,832億円	3,063億円		
		74,981千円	3.0人			
4	企業誘致業務 (工業労政課企業誘致担当) 優良企業を誘致する。	分譲率(分譲面積 / 整備計画面積)	86.2%	88.8%	企業誘致活動 工業団地の開発整備 企業立地奨励措置  ・企業誘致関連経費 4,256千円 ・企業用地貸付事業(補正予算対応) ・商工業振興奨励措置事業 66,939千円	西部工業団地内の企業の福利向上や快適な事業環境を提供するため、公園整備を順次実施する。  旧河辺町が秋田県と締結した協定に基づき、七曲臨空港工業団地内等の事業者に対し、市町合併前の水道使用料の負担額を維持するため必要な措置を講じる。
		74,981千円	3.0人			

高付加価値型産業の誘致・集積と職住接近型のまちづくりを推進し、住民の経済的安定を図る。		事業区域内人口	5,290人 (H16.3.21)	7,800人	秋田新都市開発整備について都市整備部と関連がある。	
		1,613千円	3.0人			
5	秋田新都市開発業務 (工業労政課秋田新都市開発担当) 事業主体の地域振興整備公団(現在・都市再生機構)と協力し、「秋田新都市開発整備事業」の計画推進に努める。	分譲率(分譲面積 / 整備計画面積)	公団数値で 74%	100%	秋田新都市開発整備事業の推進 産業区への分譲促進	引き続き関係各機関との連絡調整を図り、事業完了を目指す。
		1,613千円	3.0人			

勤労者が安心して働ける環境をつくる。		就労環境に対する満足度		不満率50%以内		
		562,951千円	4.0人			
6	労政業務 (工業労政課労政担当) 労働環境の改善に努める。	有効求人倍率(パートを除く常用)	0.38倍	0.40倍	勤労者に役立つ情報や機会を提供する 勤労者の福利厚生や健康増進を支援する 高齢者の能力を活用する 勤労者および事業所の意識啓発 出かせぎ者支援  ・就業支援事業(緊急雇用創出特別基金事業) 27,148千円 ・高校生就職支援事業(緊急雇用創出特別基金事業) 7,297千円 ・秋田テルサ・サンライフ関係経費 311,389千円 ・労働者福祉対策事業 160,000千円	企業が求める人材育成と誘致企業に対する人材供給のため、求職者・学卒者および就職を控えた高校3年生を対象に就業支援事業を引き続き実施し、雇用の拡大を図る。
		562,951千円	4.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
		予算額	従事職員数			

7	セリオンとその周辺の魅力を高め、にぎやかで、市民に親しまれる港にする。	セリオン周辺の駐車台数		前年度と同数	秋田港港湾整備の早期実現を働きかける セリオンの運営を支援する 港湾周辺の集客施設の充実 ポートルネッサンス21計画事業を推進する 各種イベントを開催する  ・セリオン運営支援関連事業 307,244千円 ・秋田港振興センター-管理運営経費 42,857千円 ・ポートルネッサンス21計画推進経費 1,287千円	秋田港のシンボルタワーであるセリオンについて、H18年度の公設化まで支援を継続していく必要がある。
	港湾振興業務 (港湾貿易振興課港湾振興担当) 港湾施設の整備を促進し、賑わいを創出する施設やイベント等を支援する。	354,200千円	3.0人	145,071人		
		展望室入場者数+秋田港振興センター利用者数				
		354,200千円	3.0人			

8	貿易振興を図るため、秋田港に來航する船を増やす。	入港船舶数(外港商船)	延べ569隻	延べ592隻	貿易しやすい環境をつくる 秋田港を利用した貿易の促進  ・貿易産業振興事業 1,599千円 ・輸出入品販路拡大事業 300千円 ・貿易促進機構関連事業 1,988千円	新市誕生を契機として、市内企業の貿易取り組み状況とニーズを把握するため、アンケート調査および企業訪問を委託して行う。
	貿易振興業務 (港湾貿易振興課貿易振興担当) 貿易による市内経済の活性化を図るため、秋田港利用の貿易を拡大する。	7,811千円	3.0人	827億円		
		貿易金額				
		7,811千円	3.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
		予算額	従事職員数			

	動物園を癒し安らぎなどを加えた楽しいレクリエーションの場として、市民に提供するとともに環境学習や子供たちの豊かな心を育む教育の場、そして希少な野生動物種の保存の場とする。	入園者の満足度(アンケート5段階評価)		4以上		
		56,344千円	26.0人			
9	<b>管理業務</b> (大森山動物園管理担当) 動物園を、楽しくかつ安全、快適に利用していただくため、適切な管理運営・環境整備を行う。	入園者数	284,105人	290,000人	快適な園内環境を実現する 適切な園内の施設・設備、動物舎の維持管理 適切な動物園運営を図る 入園者の事故防止を図る 庁内連絡業務 夜警業務 庶務経理業務  ・動物園施設整備事業 4,000千円	動物園と公園を組み合わせた動物園再整備計画(大森山動物公園構想)を策定する。(重点化) ・動物園施設整備事業 老朽化した基幹施設(管理事務所、動物病院、正面ゲート)整備のための調査をする。
10	<b>普及企画担当業務</b> (大森山動物園普及企画担当) 動物と動物園を知ってもらうため、よりきめ細かな情報提供を行うと共に、生涯学習施設として、より楽しい行事・イベント等を企画してイメージアップを図る。	イベント等に関する満足度(アンケート5段階評価)		4以上	各学校機関等教育機関への対応 広報活動及び動物情報等の収集・提供 各種行事・イベント等企画 ふれあい広場の管理運営	より効果的な事業実施に努めていく。
11	<b>飼育展示業務</b> (大森山動物園飼育展示担当) 入園者にとって、楽しく学び、生への不思議、感動を体験できる魅力的な動物園であるため、動物の収集及び健康に配慮した飼育展示を行う。	飼育動物数	125種556点	後で記入	動物の保健衛生の充実に努める 飼育展示の充実に努める 飼育管理技術の向上に努める 教育の場を提供する	更に充実した飼育展示に努めていく。
		29,678千円	16.0人			